



## 山梨県景気動向指数のCIを中心とした公表

平成28年10月分より、CIを中心とした形態で公表します。

### (1) CIを中心とした公表形態

景気動向指数には、CI(composite indexes)とDI(diffusion indexes)の2つがあります。

CI・・・構成する指標の動きを合成し、景気変動の大きさやテンポを表す。

DI・・・改善している指標の割合を算出し、景気の各部門への波及の度合いを表す。

景気変動の大きさや量感を把握するCIがより重要になっており、内閣府及び先進県においてもCIを中心とした公表とされています。

本県においては、県内景気動向を把握するためDIを中心とした公表を平成24年3月から開始し、専門家からの助言を踏まえ、採用指標の見直しや拡充、景気の山谷との対応性を評価、検証するなどして、CIを中心とした公表への移行を段階的に進めてきました。

今般、同専門家から県内景気動向を的確に捉えているとの評価を受けたことから、本日公表の10月分よりCIを中心とした形態で公表することとしました。

なお、DIは参考指標として引き続き作成・公表します。

採用系列は先行8、一致5、遅行6の19系列であり、県経済を総体的に把握するため、雇用・消費・生産など幅広い分野のデータを使用しています。

(裏面参照)

### (2) 利用の仕方

県経済の動向をCIにより把握する県内唯一の指標であり、経済団体や金融機関などが作成している業況判断DIと併せて見ることで、効果的に景気の現状を捉えることができます。

内閣府や他道府県の景気動向指数と同一手法で作成されたCI方式で公表することで、同じ視点から景気変動の大きさの比較やテンポの対比などが容易となります。

日銀短観など、企業の景況感を表す指標で、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いて算出

< 問い合わせ先 >

山梨県県民生活部統計調査課 分析担当  
電話 : 055-223-1344 (内線1505)

## 山梨県景気動向指数 採用系列の概要 (全19指標)

|                                     |  |                          |
|-------------------------------------|--|--------------------------|
| 先行系列                                | L1 鉱工業在庫率指数 (県値) (約150事業所)                                       | 県統計調査課(鉱工業指数)            |
|                                     | 景気が山から下方に向かうときは出荷が落ち、在庫が増加するので在庫率指数は上昇。                          |                          |
|                                     | L2 鉱工業生産指数(生産財) (県値) (約150事業所)                                   | 県統計調査課(同上)               |
|                                     | 景気の山が近づき景気拡大のテンポが鈍化すると、原材料等の生産が抑制され、生産指数は下降。                     |                          |
|                                     | L3 新規求人数(新規学卒を除く全数) (県値)   | 山梨労働局(職業紹介統計表)           |
|                                     | 景気の悪化に伴う雇用調整は、求人の抑制 所定外労働時間の削減 雇用者の減少の形をとる。                      |                          |
|                                     | L4 新設住宅着工戸数 (県値)   | 国土交通省(建築着工統計調査)          |
|                                     | 住宅投資の動きを示す代表的な指標。所得、地価、建設費、金利等に反応して動く。                           |                          |
| 一致系列                                | L5 東証業種別株価指数(電気機器) (全国値)   | (株)東京証券取引所               |
|                                     | 本県においてウェイトの高い電気機器産業の動きをとらえたもの。                                   |                          |
|                                     | L6 法人企業景気予測調査 (県値) (約100法人)                                      | 甲府財務事務所                  |
|                                     | 企業活動の現状と見通しに対する経営者の判断をまとめたもので、企業の見通しを示す。                         |                          |
| 遅行系列                                | L7 新車登録・届出台数(乗用車・貨物車) (県値)                                       | 山梨県自動車販売店協会<br>山梨県軽自動車協会 |
|                                     | 選択的な消費動向を捉える。多くの部品を必要とするため、他産業への波及効果あり。                          |                          |
|                                     | L8 日経商品指数(42種総合) (全国値)   | (株)日本経済新聞                |
|                                     | 値動きの激しい市況商品の全体的な傾向がわかり、取引と景気の実態に反応。                              |                          |
|                                     | C1 鉱工業生産指数(鉱工業) (県値) (約150事業所)                                   | 県統計調査課(鉱工業指数)            |
|                                     | 生産活動を示す指標。卸売・小売業、運輸業など販売や流通関連産業とも密接な関連あり。                        |                          |
|                                     | C2 百貨店・スーパー販売額 (県値) (35店舗)                                       | 経済産業省(商業動態統計調査)          |
|                                     | 売り手側から個人消費の動きを捉えたもの。   |                          |
| 一致系列                                | C3 所定外労働時間指数(製造業30人以上) (県値) (約290事業所)                            | 県統計調査課(毎月勤労統計調査)         |
|                                     | 景気がよくなると、生産活動が活発化し残業時間の増加で対応する。                                  |                          |
|                                     | C4 有効求人倍率(新規学卒を除く全数) (県値)  | 山梨労働局(職業紹介統計表)           |
| 有効求人数/有効求職者数の比率により労働需給の状況を示す代表的な指標。 |  |                          |
| 一致系列                                | C5 県立美術館・富士山世界遺産センター来館者数 (県値)                                    | 県学術文化財課<br>県世界遺産富士山課     |
|                                     | 本県経済への波及効果が大きい観光産業の入込客数の動きをとらえるため、国中地域及び郡内地域の代表的施設の来場者数を指標として使用。 |                          |
| 遅行系列                                | Lg1 実質法人企業設備投資(製造業) (全国値)  | 財務省(法人企業統計季報)            |
|                                     | 景気上昇が見込める際、企業は残業増 休日出勤 設備投資の形をとる。                                |                          |
|                                     | Lg2 第3次産業活動指数(対事業所サービス業) (全国値)                                   | 経済産業省                    |
|                                     | 近年日本では、景気拡大の際アウトソースで補う流れがあると考えられ、遅行的に対事業所サービス業も活発化する。            |                          |
|                                     | Lg3 家計消費支出(二人以上の世帯・甲府市) (県値) (約100世帯)                            | 総務省、県統計調査課(家計調査報告)       |
|                                     | 買い手側から個人消費の動きを捉えたもの。景気が回復し、給与や賃金が増えてから、消費(支出)が増加する。              |                          |
| 遅行系列                                | Lg4 常用雇用指数(製造業30人以上) (県値) (約290事業所)                              | 県統計調査課(毎月勤労統計調査)         |
|                                     | 景気変動の際、企業は労働時間やパートなどで調整できなくなると常用労働者の増減で対処する。                     |                          |
|                                     | Lg5 有効求職者数 (県値)  | 山梨労働局(職業紹介統計表)           |
|                                     | 月間の有効求職者数で、景気後退期には求人が減少し、求職者が増加する。                               |                          |
| 遅行系列                                | Lg6 法人事業税(調定額) (県値)  | 県税務課                     |
|                                     | 企業の所得を税収面から捉えたもの。現年課税分を対象とする。                                    |                          |